

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年12月17日 |
| 【中間会計期間】 | 第72期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） |
| 【会社名】 | 理研ビタミン株式会社 |
| 【英訳名】 | Riken Vitamin Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 塚 美保 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区三崎町二丁目9番18号 |
| 【電話番号】 | 03（5275）5111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 吉田 正臣 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区三崎町二丁目9番18号 |
| 【電話番号】 | 03（5275）5111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 吉田 正臣 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第70期中 | 第71期中 | 第72期中 | 第70期 | 第71期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 39,573 | 40,950 | 40,256 | 79,011 | 80,821 |
| 経常利益 (百万円) | 2,740 | 1,988 | 1,874 | 4,125 | 3,433 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,808 | 1,440 | 1,075 | 2,887 | 2,004 |
| 純資産額 (百万円) | 56,354 | 59,474 | 61,090 | 58,598 | 60,214 |
| 総資産額 (百万円) | 88,529 | 92,351 | 93,853 | 92,788 | 92,918 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,386.80 | 2,498.22 | 2,565.29 | 2,480.53 | 2,528.05 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | 76.59 | 61.00 | 45.54 | 120.99 | 84.90 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 63.7 | 63.9 | 64.5 | 63.2 | 64.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △250 | 4,493 | 1,472 | 1,767 | 6,603 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △2,321 | △2,720 | △2,841 | △5,575 | △5,552 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,434 | △1,551 | △535 | 1,049 | △1,164 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円) | 11,798 | 10,552 | 9,137 | 10,312 | 10,334 |
| 従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名) | 2,273 (5,117) | 2,563 (4,160) | 3,074 (4,167) | 2,503 (5,191) | 2,555 (4,169) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第70期中 | 第71期中 | 第72期中 | 第70期 | 第71期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 33,914 | 33,891 | 32,174 | 66,288 | 65,214 |
| 経常利益 (百万円) | 2,280 | 1,684 | 1,792 | 3,439 | 2,850 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,470 | 1,298 | 1,109 | 2,341 | 1,794 |
| 資本金 (百万円) | 2,537 | 2,537 | 2,537 | 2,537 | 2,537 |
| 発行済株式総数 (千株) | 23,652 | 23,652 | 23,652 | 23,652 | 23,652 |
| 純資産額 (百万円) | 49,000 | 50,750 | 51,381 | 50,448 | 50,827 |
| 総資産額 (百万円) | 71,085 | 74,342 | 73,532 | 74,107 | 73,177 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,075.34 | 2,149.50 | 2,176.32 | 2,135.55 | 2,152.79 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | 62.27 | 55.00 | 46.99 | 98.06 | 76.01 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | 16.50 | 16.50 | 16.50 | 33.00 | 33.00 |
| 自己資本比率 (%) | 68.9 | 68.3 | 69.9 | 68.1 | 69.5 |
| 従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名) | 832 (205) | 847 (252) | 862 (244) | 821 (231) | 836 (253) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（名） （外、平均臨時従業員数） |
|----------------|-------------------------|
| 食品事業部門 | 2,790 (4,099) |
| 化成品事業部門 | 133 (21) |
| ビタミン・その他事業部門 | 97 (43) |
| 全社（共通） | 54 (4) |
| 合計 | 3,074 (4,167) |

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が、当中間連結会計期間において前期末に比べ519人増加しておりますが、主として青島福生食品有限公司の水産加工事業によるものです。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|-------------------------|--------------|
| 従業員数（名） （外、平均臨時従業員数） | 862 (244) |
|-------------------------|--------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社は事業所を単位とした労働組合が組織（組合員数 586名）されており、上部団体には加盟しておりません。

また、連結子会社は労働組合が組織されておりません。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の世界経済は、米国サブプライムローン問題の影響から金融市場が混乱するものの、アジア経済の高成長持続などを背景に、概ね回復基調で推移いたしました。日本経済は、堅調な個人消費と設備投資により緩やかな成長を持続いたしました。

食品業界におきましては、原油価格の高騰と世界的なバイオ燃料需要の増加に伴う穀物相場の上昇が続くなか、厳しい価格競争が行われる一方、コストアップ分を販売価格に転嫁する動きも見られました。また、食品偽装や虚偽記載といった食の安全性を脅かす事件も発生しており、コンプライアンスに対する企業姿勢が改めて問われる状況となっております。

このような情勢における当社グループの業績につきましては、原材料の上昇によるコストアップ分をカバーするため、生産面では、製造固定費の圧縮や処方改良（原材料の見直し）などのローコストプロダクションを徹底推進し、製造コストの抑制に努めました。また販売面では、営業活動の合理化により、販売促進費を中心とした販売経費を削減するとともに、取扱い製品ごとに価格政策の見直しを行い、主に「食品用改良剤」「化成品用改良剤」の販売価格値上げに踏み切りました。しかしながら、国内における「家庭用食品」を中心とした売上高の落ち込みが大きく影響した結果、売上高は402億56百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面では、製造固定費や販売経費の削減を上回る原材料負担の発生により、営業利益は17億80百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は18億74百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

また当中間期の中間純利益は、10億75百万円（前期比3億65百万円、25.4%減）となりました。

次に当中間連結会計期間の営業の状況をセグメント別にみますと、

食品事業部門

家庭用食品では、ドレッシング類は、新商品2品の上市と既存品の味・デザインのリニューアルによるセレクティブシリーズの品揃えの強化を行うとともに、メニュー提案を前面に打ち出した広告展開により売上拡大を狙いましたが、主力製品の「ノンオイルスーパードレッシング青じそ」の落ち込みが響き、売上が前年を下回りました。わかめ関連商品は、「ふえるわかめ（乾燥わかめ）」の国内産が前期に引き続き好調を持続したものの、「生食めかぶ」はブームの沈静化と他社の低価格攻勢により売上が低迷しており、売上が前年を下回りました。また「無添加だし」は、食育・健康を訴求し、高付加価値商品としての認知度を高める販促活動を継続した結果、売上が前年同期比2桁増と引き続き増加いたしました。この結果、家庭用食品全体の売上高は、95億34百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

業務用食品では、わかめ関連商品は、コンビニ向け「冷凍わかめ」と「冷凍めかぶ」の不調により、売上が前年を下回りました。ドレッシング類は、「青じそドレッシング」とともに「香り胡麻ドレッシング」「野菜いっぱい和風」などのオイル入りドレッシングが好調に推移したことで、引き続き売上が増加いたしました。この結果、業務用食品全体の売上高は、58億3百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

加工食品用原料では、国内市場の「エキス・調味料類」は、外食産業や加工食品業界向けメニュー提案等積極的な拡販活動を展開いたしましたが、市況低迷が続くなかで、売上が前年を下回りました。また中国では、相次ぐ輸出食品による健康被害の発生から輸出先国での検査体制が厳しさを増した影響を受け、子会社の青島福生食品有限公司で取り扱う水産加工品の売上が前年を下回りました。この結果、加工食品用原料全体の売上高は、91億65百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

食品用改良剤では、油脂メーカーなど主要原材料の取引先が断続的に値上げを行う厳しい状況のなかで、当社におきましても取扱い製品の価格政策を見直し、販売価格の値上げを実施した結果、国内市場では売上が前年を上回りました。また欧米およびアジア地域などの海外市場は、値上げを実施するとともに、商品開発とテクニカルサービスを行うアプリケーションセンター（シンガポール国）を有効活用した新規需要の開拓と開発提案を積極的に行い、前期に引き続き売上が増加いたしました。この結果、食品用改良剤全体の売上高は、96億43百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

これらの結果、当食品事業部門の売上高は、341億46百万円（前年同期比6億88百万円、2.0%減）となり、売上高に占める割合は84.8%となりました。

化成品事業部門

化成品事業部門では、国内市場にて、オレフィン用添加剤及び油脂関連品について値上げを実施いたしました。前期まで好調であったデジタル家電、自動車部品関係向けの動きが鈍りましたが、オレフィン用添加剤は食品包装業界及び農業用ハウス業界の市況低迷のなかで、積極的な新規需要開拓により販売数量を伸ばした結果、売上が前年を上回りました。また海外市場は、昨年6月に設立した販売子会社（理研維他亜細亜股份有限公司）による韓国・台湾地域での市場開拓が寄与し、売上が前年を上回りました。

これらの結果、当化成品事業部門の売上高は、31億9百万円（前年同期比42百万円、1.4%増）となり、売上高に占める割合は7.7%となりました。

ビタミン・その他事業部門

ビタミン・その他事業部門では、国内市場は、健康食品用途のビタミン剤の多様化に加え、海外品の安価攻勢や医薬・健康食品メーカー間でのシェアの奪い合いによる価格競争の激化により、「医薬用ビタミン」の売上が前年を下回りました。

その他電子精密部品関係は、市場ニーズに適合した製品開発による拡販に努めましたが、IT業界の在庫調整の影響を受け、売上が前年を下回りました。

これらの結果、当ビタミン・その他事業部門の売上高は、30億1百万円（前年同期比47百万円、1.6%減）となり、売上高に占める割合は7.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、91億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億96百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億72百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益17億55百万円、減価償却費19億74百万円などであり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加8億94百万円、売上債権の増加7億11百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億41百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得27億48百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億35百万円の支出となりました。借入金の減少1億39百万円と配当金の支払3億90百万円などによるものであります。

この他、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が6億14百万円増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | | 前年同期比 (%) |
|------------------|-------------------------------------|--|-----------|
| | | | |
| 食品事業 (百万円) | 34,296 | | 95.4 |
| 化成品事業 (百万円) | 3,103 | | 101.3 |
| ビタミン・その他事業 (百万円) | 2,445 | | 90.0 |
| 合計 (百万円) | 39,845 | | 95.5 |

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は生産者販売価額で算出しております。

3 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社は一部の製品について受注生産を行っておりますがウエイトも小さく、大部分の製品は販売計画に基づく生産計画に従った見込生産を主体としております。

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 | | |
|------------------|------------------------|-----------|---------|
| | 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 | 前年同期比 (%) | 構成比 (%) |
| 食品事業 (百万円) | 34,146 | 98.0 | 84.8 |
| 家庭用食品 (百万円) | 9,534 | 91.7 | 23.7 |
| 業務用食品 (百万円) | 5,803 | 96.9 | 14.4 |
| 加工食品用原料 (百万円) | 9,165 | 94.1 | 22.8 |
| 食品用改良剤 (百万円) | 9,643 | 110.8 | 23.9 |
| 化成品事業 (百万円) | 3,109 | 101.4 | 7.7 |
| ビタミン・その他事業 (百万円) | 3,001 | 98.4 | 7.5 |
| ビタミン事業 (百万円) | 2,324 | 101.9 | 5.8 |
| 電子精密部品他 (百万円) | 676 | 88.3 | 1.7 |
| 合計 (百万円) | 40,256 | 98.3 | 100.0 |

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 食品セグメントの各事業内容は次のとおりとなります。

家庭用食品……………一般家庭用向け加工食品

業務用食品……………業務用市場向け加工食品

加工食品用原料………食品業界・大口需要家向け加工食品用原料・素材

食品用改良剤……………食品業界向け食品改良剤

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | |
|-----------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| 伊藤忠商事株式会社 | — | — | 4,096 | 10.2 |

(注) 前中間連結会計期間の伊藤忠商事株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりです。

[株式会社の支配に関する基本方針]

当社は、平成19年9月5日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を定めるとともに、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第127条第2号ロ）として、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決定いたしました。

1. 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、日々、安全・安心や健康への要求が高くなってきている食品業界の中で企業価値を確保・向上させていくためには、当社の企業価値の源泉である、①独創的な商品を創出する研究開発力、②安全な商品を提供するための徹底した品質管理体制、③確かな技術力・開発力・販売力を支える優秀な従業員、及び④安全・信頼・健康をコンセプトとするブランド力をより一層向上させていくことが必要不可欠です。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者が大量買付を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報を把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、上記1に記載した基本方針に沿って導入されるものです。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するためには、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みが必要不可欠であると判断いたしました。

当社としては、平成20年6月に開催予定の定時株主総会（以下「次回定時株主総会」といいます。）まで、当社の買収防衛策について引き続き検討を行い、次回定時株主総会においてかかる買収防衛策につき株主の皆様のご意思を確認させていただく予定です。しかしながら、企業買収をめぐる近時の状況に鑑みると、次回定時株主総会において株主の皆様のご意思を確認させていただくまでの間にも、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者による大量買付により当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性は否定できず、これを防止するためには、現段階で一定の措置を講じておく必要があります。

以上の理由により、当社取締役会は、次回定時株主総会までの措置として、本プランを導入することを決定いたしました。もっとも、本プランは、次回定時株主総会までの間であっても、株主の皆様のご意思に従い、株主総会又は取締役会の決議に基づいて廃止できるように設計されています。

3. 本プランの内容

（本プランの概要）

(a) 目的

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

(b) 手続の設定

本プランは、当社株券等の30%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記(a)の目的を実現するために必要な手続を定めています。なお、買収者は、本プランに係る手続が開始された場合には、本プランの発動をしない旨の当社取締役会決議又は株主の意思確認がなされるまでの間、買収を実行してはならないものとします。

(c) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

買収者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株券等の買収を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等には、当社は、買収者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大3分の1まで希釈化される可能性があります。

(d) 本プランの合理性を高める仕組みの設定

本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立社外者から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしています。また、当社取締役会は、これに加えて、買収の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮の上、実務上適切であると判断する場合には、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様のご意思を確認することができるものとされています。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

4. 本プランの合理性

当社は、以下の理由により、本プランは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員
の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

② 株主意思を重視するものであること

本プランは、次回定時株主総会までの間の暫定的措置として導入されるものです。このことから、本プランの有効期間は次回定時株主総会の終結時までと設定されており、次回定時株主総会において、本プランと同様のプラン又は別の買収防衛策を導入することに関し、改めて株主の皆様のご意思を確認させていただくことを予定しています。そして、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっています。

また、当社取締役会は、実務上適切であると判断する場合には、本プランの発動の是非についても、株主総会において株主の皆様の意思を確認することができます。

③ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様にご開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

④ 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

⑤ 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、当社及び独立委員会から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

⑥ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の本社開発部門が中心となり、当社の各工場に設置されている研究部門および連結子会社の研究部門との密接な連携のもとに、当社の得意分野における基礎研究と応用研究及び新規事業創出のための新商品開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は14億14百万円となり、売上高に占める割合は3.5%であります。セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

（食品事業部門）

食品関係の研究開発活動は、当社の経営理念である「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」という基本姿勢のもと、お客様にとって美味しく、かつ安全な商品をお届けする為に一貫した研究開発活動を行っております。

創業以来研究活動の基礎を「天然原料の有効的な活用」に置き、変化するお客様のご要望に的確にお応えするため、企画開発を進めてまいりました。

この姿勢はこれからも変わることはありません。

家庭用食品関係では、健康志向が益々高まる中でノンオイルタイプのドレッシング強化に注力し、特に付加価値の高い「セレクトィ」シリーズの新商品を発売いたしました。

又、市場の中で圧倒的に強い「青じそ」のブランドを更に育成・強化すべくシリーズ品や関連商品の開発を進めてまいります。

一方、高いコンセプト評価を頂いております「ノンオイルマヨネーズタイプ調味料」にあっては、継続した品質の向上を進めており、より美味しさを追求したリニューアル改良品を上市いたしました。

海藻関連ではわかめスープのシリーズ品（お徳用タイプ）を導入し、健康感あるわかめスープ類のご愛用者増加への対応を実施しました。

業務用食品関係では、コア商品であるドレッシングや海藻関連の新商品を継続して発売いたしました。

又、伸長している中食・惣菜市場を見据えた新商品を順次導入し、お客様のニーズに対応を図っております。

家庭用・業務用における“化学調味料・食塩を無添加”の素材力だしの素は引き続き好調に伸長しており、更なる品質アップを進めていきます。

最高レベルの安全性・品質確保をトレーサビリティが保証できる原料として米国・GUYMON EXTRACTS INC.にて開発されたポークエキス等のオリジナル原料も順調に生産が進み、徐々にお客様からの採用も進んでおり、自社新商品開発への活用と合わせ事業としての育成を強化してまいります。

また健康機能成分への取り組みとして、当社のコア事業である海藻関連由来のフコイダンやペプチドの応用研究及び機能性色素を利用した高品質で付加価値の高い商材開発を随時行っております。

食品用改良剤関係では、問題解決型提案企業（ソリューション・プロバイダー）としての企業姿勢を当社開発グループ内で一層強化し、食品工業界の多様なユーザーニーズに対応するべく、変化に即応したアプリケーションセンターの積極活用等による提案及び新素材による処方の開発や用途開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、12億11百万円であります。

（化成系事業部門）

化成系関係は、当社が中心となり、プラスチック、ゴム、化粧品、塗料、インキなどの化学品業界への改良剤の新規商材開発と機能性開発および応用研究を行っております。

特に、地球環境問題にも着眼し、環境の保全を目的とした、生分解性樹脂等に対する応用研究や食品添加物を主体にした生体への影響を考慮した安心感のもてる化成系用改良剤の開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、1億12百万円であります。

（ビタミン・その他事業部門）

ビタミン類は当社が中心となり、天然ビタミンを使用した抗酸化剤の研究や新規用途開発を行っております。

そのほか、(株)健正堂が中心となり、電子精密部品の開発をIT業界向けに行っております。

当事業に係る研究開発費は、90百万円であります。

海外市場における研究開発活動は下記の通りです。

(海外事業部門)

海外市場に密着した研究開発活動を行なっていくために、シンガポールと中国・天津市の2ヶ所に食品用改良剤の研究開発に特化したアプリケーションセンターを設置して、各国の食品市場の地域特性に対応した製品開発と応用開発・技術サービスを進めています。特に大きな需要がある製菓製パン、加工油脂、アイスクリーム等の分野を始め、日本独自の技術が活用できる即席麺、冷凍食品、飲料等の分野に注力しています。

また、天津理研維他食品有限公司において中国・アジア市場をターゲットとする化成品事業を開始したのに伴い、化成品用改良剤の研究開発機能も併設しました。

これらの海外研究開発部門の活動は、国内の研究開発の技術蓄積が基盤になっており、国内の研究開発部門との連携を更に密にして、現地研究員の育成と共に海外の研究開発業務の迅速化と効率化に取り組んでいます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間における重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末に実施及び計画していた重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 (事業所名) | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資金額 (百万円) | 完了年月 | 完成後の増加能力 |
|------------------|----------------|------------------------|----------------|---------------|---------|----------|
| 天津理研維他 食品有限公司 | 中華人民共和国 天津市 | 食品事業 化成品事業 | 化成品製剤 製造ライン | 166 | 平成19年4月 | 2,200t/年 |

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 90,000,000 |
| 計 | 90,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------|------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 23,652,550 | 23,652,550 | 東京証券取引所 市場第二部 | — |
| 計 | 23,652,550 | 23,652,550 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 23,652,550 | — | 2,537 | — | 2,465 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|--|---------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社T・ZONEキャピタル | 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号 | 6,662 | 28.16 |
| 武田薬品工業株式会社 | 大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号 | 2,076 | 8.77 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2丁目5番1号 | 1,397 | 5.90 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 1,167 | 4.93 |
| 理研ビタミン取引先持株会 | 東京都千代田区三崎町2丁目9番18号 | 831 | 3.51 |
| 永持 孝之進 | 東京都新宿区 | 686 | 2.90 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 | 600 | 2.54 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 557 | 2.35 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(ミヨシ油脂株式会社退職 給付信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 540 | 2.28 |
| 株式会社損保ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 506 | 2.13 |
| 計 | — | 15,025 | 63.52 |

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
- 3 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,166千株を含んでおります
(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)
信託約款上、議決権の行使および処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------------------|-----------|----------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 43,000 | — | 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 23,586,100 | 235,861 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 23,450 | — | 一単元 (100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 23,652,550 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 235,861 | — |

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|----------------|------------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| 理研ビタミン 株式会社 | 東京都千代田区三崎町 2丁目9番18号 | 43,000 | — | 43,000 | 0.1 |
| 計 | — | 43,000 | — | 43,000 | 0.1 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 平成19年5月 | 平成19年6月 | 平成19年7月 | 平成19年8月 | 平成19年9月 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高 (円) | 3,480 | 3,500 | 3,400 | 3,350 | 3,300 | 3,060 |
| 最低 (円) | 3,170 | 3,030 | 3,200 | 3,050 | 2,990 | 2,990 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について城東監査法人及びあずさ監査法人により中間監査を受け、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | | 当中間連結会計期間末 平成19年9月30日 | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日 | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | ※1 | 8,890 | | 8,575 | | 9,270 | |
| 受取手形及び売掛金 | ※4 | 20,569 | | 20,644 | | 19,922 | |
| 有価証券 | | 1,807 | | 807 | | 1,309 | |
| たな卸資産 | | 11,963 | | 14,189 | | 13,041 | |
| その他 | | 1,909 | | 2,238 | | 2,055 | |
| 貸倒引当金 | | △14 | | △14 | | △24 | |
| 流動資産合計 | | 45,125 | 48.9 | 46,441 | 49.5 | 45,574 | 49.0 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | ※1 ※2 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | | 11,928 | | 12,181 | | 12,012 | |
| 機械装置 及び運搬具 | | 11,230 | | 10,737 | | 10,961 | |
| 土地 | | 2,902 | | 2,778 | | 2,781 | |
| その他 | | 1,319 | 29.6 | 2,487 | 30.0 | 1,541 | 29.4 |
| 無形固定資産 | | 1,042 | 1.1 | 1,101 | 1.2 | 1,026 | 1.1 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※1 | 16,767 | | 16,321 | | 16,703 | |
| その他 | | 2,043 | | 1,815 | | 2,329 | |
| 貸倒引当金 | | △8 | 20.4 | △10 | 19.3 | △12 | 20.5 |
| 固定資産合計 | | 47,225 | 51.1 | 47,412 | 50.5 | 47,343 | 51.0 |
| 資産合計 | | 92,351 | 100.0 | 93,853 | 100.0 | 92,918 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | | 当中間連結会計期間末 平成19年9月30日 | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日 | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額（百万円） | 構成比 （%） | 金額（百万円） | 構成比 （%） | 金額（百万円） | 構成比 （%） |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形及び 買掛金 | ※1 ※4 | 10,291 | | 10,317 | | 9,914 | |
| 短期借入金 | ※1 | 7,557 | | 7,635 | | 7,622 | |
| 未払費用 | | 4,459 | | 4,514 | | 4,638 | |
| 賞与引当金 | | 786 | | 839 | | 800 | |
| 役員賞与引当金 | | 14 | | 13 | | 22 | |
| その他 | ※4 | 3,570 | | 1,847 | | 2,406 | |
| 流動負債合計 | | 26,680 | 28.9 | 25,168 | 26.8 | 25,405 | 27.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 長期借入金 | | 77 | | 1,482 | | 991 | |
| 退職給付引当金 | | 1,045 | | 927 | | 1,063 | |
| その他 | | 5,073 | | 5,185 | | 5,243 | |
| 固定負債合計 | | 6,196 | 6.7 | 7,595 | 8.1 | 7,298 | 7.9 |
| 負債合計 | | 32,877 | 35.6 | 32,763 | 34.9 | 32,704 | 35.2 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,537 | 2.7 | 2,537 | 2.7 | 2,537 | 2.7 |
| 資本剰余金 | | 2,466 | 2.7 | 2,466 | 2.6 | 2,466 | 2.7 |
| 利益剰余金 | | 47,112 | 51.0 | 47,972 | 51.1 | 47,287 | 50.9 |
| 自己株式 | | △59 | △0.0 | △62 | △0.0 | △61 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | 52,057 | 56.4 | 52,914 | 56.4 | 52,230 | 56.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評 価差額金 | | 6,661 | 7.2 | 6,468 | 6.9 | 6,625 | 7.1 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △15 | △0.0 | 20 | 0.0 | 16 | 0.0 |
| 為替換算調整勘定 | | 280 | 0.3 | 1,163 | 1.2 | 814 | 0.9 |
| 評価・換算差額等合 計 | | 6,926 | 7.5 | 7,651 | 8.1 | 7,457 | 8.0 |
| III 少数株主持分 | | 489 | 0.5 | 524 | 0.6 | 526 | 0.6 |
| 純資産合計 | | 59,474 | 64.4 | 61,090 | 65.1 | 60,214 | 64.8 |
| 負債純資産合計 | | 92,351 | 100.0 | 93,853 | 100.0 | 92,918 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | | | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 40,950 | 100.0 | | 40,256 | 100.0 | | 80,821 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 27,965 | 68.3 | | 28,348 | 70.4 | | 56,412 | 69.8 |
| 売上総利益 | | | 12,984 | 31.7 | | 11,907 | 29.6 | | 24,409 | 30.2 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | 10,971 | 26.8 | | 10,127 | 25.2 | | 20,938 | 25.9 |
| 営業利益 | | | 2,013 | 4.9 | | 1,780 | 4.4 | | 3,471 | 4.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | 33 | | | 46 | | | 87 | |
| 受取配当金 | | | 138 | | | 161 | | | 219 | |
| 賃貸料 | | | 25 | | | 26 | | | 48 | |
| 為替差益 | | | 47 | | | 102 | | | 93 | |
| その他 | | 22 | 266 | 0.7 | 75 | 411 | 1.1 | 82 | 531 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 199 | | | 235 | | | 423 | | |
| 製品自主回収費用 | | — | | | 35 | | | — | | |
| 損害金 | | 32 | | | 27 | | | 39 | | |
| その他 | | 59 | 291 | 0.7 | 18 | 316 | 0.8 | 106 | 569 | 0.7 |
| 経常利益 | | | 1,988 | 4.9 | | 1,874 | 4.7 | | 3,433 | 4.2 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券売却 益 | | 308 | | | — | | | 450 | | |
| 貸倒引当金戻入 | | — | | | 10 | | | — | | |
| その他 | | 2 | 311 | 0.8 | 0 | 11 | 0.0 | 2 | 452 | 0.6 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | ※2 | | 8 | | | 19 | | | 74 | |
| たな卸資産評価損 | | | — | | | — | | | 101 | |
| 減損損失 | | | — | | | — | | | 145 | |
| 投資有価証券 評価損 | | | — | | | 99 | | | 5 | |
| 持分変動損 | | | 9 | | | — | | | 9 | |
| その他 | | | 0 | 18 | 0.1 | 10 | 129 | 0.3 | 0 | 337 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 2,281 | 5.6 | | 1,755 | 4.4 | | 3,548 | 4.4 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 781 | | | 595 | | | 1,244 | | |
| 法人税等調整額 | | 67 | 848 | 2.1 | 88 | 684 | 1.7 | 303 | 1,547 | 1.9 |
| 少数株主損失 | | | △7 | △0.0 | | △3 | △0.0 | | △3 | △0.0 |
| 中間(当期) 純利益 | | | 1,440 | 3.5 | | 1,075 | 2.7 | | 2,004 | 2.5 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 2,537 | 2,466 | 46,092 | △58 | 51,038 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △389 | | △389 |
| 役員賞与 (注) | | | △30 | | △30 |
| 中間純利益 | | | 1,440 | | 1,440 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | 0 | 1,020 | △0 | 1,019 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 2,537 | 2,466 | 47,112 | △59 | 52,057 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|----------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 7,246 | — | 313 | 7,560 | 327 | 58,925 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | △389 |
| 役員賞与 (注) | | | | | | △30 |
| 中間純利益 | | | | | | 1,440 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) | △585 | △15 | △32 | △633 | 162 | △470 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △585 | △15 | △32 | △633 | 162 | 548 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 6,661 | △15 | 280 | 6,926 | 489 | 59,474 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 2,537 | 2,466 | 47,287 | △61 | 52,230 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △389 | | △389 |
| 中間純利益 | | | 1,075 | | 1,075 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | 0 | 685 | △1 | 684 |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 2,537 | 2,466 | 47,972 | △62 | 52,914 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 6,625 | 16 | 814 | 7,457 | 526 | 60,214 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △389 |
| 中間純利益 | | | | | | 1,075 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | △157 | 3 | 348 | 194 | △1 | 192 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △157 | 3 | 348 | 194 | △1 | 876 |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 6,468 | 20 | 1,163 | 7,651 | 524 | 61,090 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 2,537 | 2,466 | 46,092 | △58 | 51,038 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △389 | | △389 |
| 剰余金の配当 | | | △389 | | △389 |
| 役員賞与 (注) | | | △30 | | △30 |
| 当期純利益 | | | 2,004 | | 2,004 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | 0 | 1,194 | △2 | 1,192 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 2,537 | 2,466 | 47,287 | △61 | 52,230 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|----------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 7,246 | — | 313 | 7,560 | 327 | 58,925 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | △389 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △389 |
| 役員賞与 (注) | | | | | | △30 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,004 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | △621 | 16 | 501 | △102 | 199 | 97 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △621 | 16 | 501 | △102 | 199 | 1,289 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 6,625 | 16 | 814 | 7,457 | 526 | 60,214 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|--------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 | | 2,281 | 1,755 | 3,548 |
| 減価償却費 | | 1,901 | 1,974 | 4,014 |
| 固定資産除却損 | | 8 | 19 | 74 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △2 | △10 | 10 |
| 賞与引当金の増減額 | | △46 | 38 | △32 |
| 役員賞与引当金の増減額 | | 14 | △9 | 22 |
| 退職給付引当金の増減額 | | △19 | △136 | △1 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △171 | △207 | △306 |
| 支払利息 | | 199 | 235 | 423 |
| 為替差損益 | | △20 | △166 | △191 |
| 投資有価証券売却益 | | △308 | — | △450 |
| 売上債権の増減額 | | △1,799 | △711 | △915 |
| たな卸資産の増減額 | | 1,073 | △894 | 260 |
| 仕入債務の増減額 | | 1,143 | 178 | 908 |
| 役員賞与の支払額 | | △30 | — | △30 |
| その他 | | 976 | △96 | 1,068 |
| 小計 | | 5,199 | 1,970 | 8,404 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 169 | 208 | 302 |
| 利息の支払額 | | △200 | △234 | △438 |
| 法人税等の支払額 | | △675 | △472 | △1,665 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 4,493 | 1,472 | 6,603 |

| | | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|---------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △2,879 | △2,748 | △5,496 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 0 | 2 | 4 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △222 | △94 | △271 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △6 | △10 | △53 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 385 | — | 571 |
| 非連結子会社への出資による支出 | | △117 | — | △117 |
| 貸付けによる支出 | | △0 | △1 | △117 |
| 貸付金の回収による収入 | | 5 | 4 | 11 |
| その他 | | 116 | 6 | △83 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,720 | △2,841 | △5,552 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増加又は減少 | | △787 | 339 | △1,044 |
| 長期借入による収入 | | — | 225 | 1,097 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △486 | △703 | △548 |
| 少数株主からの払込による収入 | | 117 | — | 117 |
| 配当金の支払額 | | △389 | △390 | △779 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △3 | △5 | △3 |
| その他 | | △0 | △1 | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,551 | △535 | △1,164 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 18 | 94 | 135 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 239 | △1,810 | 21 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | | 10,312 | 10,334 | 10,312 |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | — | 614 | — |
| VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | | 10,552 | 9,137 | 10,334 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 |
|---------------|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(イ) 連結子会社 15社 会社名 理研食品(株)、(株)健正堂、栄研商事(株)、RIKEVITA (MALAYSI A) SDN .BHD. 、RIKEVITA (SI NGAPORE) PTE LTD 、RIKEN VI TAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VI TAMIN USA INC. 、GUYMON EXT RACTS INC. 、理研維他精化食品工業(上海)有限公司、天津理研維他食品有限公司、青島福生食品有限公司、進和食品(株)、大連理研瑪魯哈食品有限公司、大連西山理研食品有限公司、理研維他亜細亜股份有限公司 なお、理研維他亜細亜股份有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 4社 会社名 サニー包装(株)、理研食品(大連) 有限公司、他 2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> | <p>(イ) 連結子会社 16社 会社名 理研食品(株)、(株)健正堂、栄研商事(株)、RIKEVITA (MALAYSI A) SDN .BHD. 、RIKEVITA (SI NGAPORE) PTE LTD 、RIKEN VI TAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VI TAMIN USA INC. 、GUYMON EXT RACTS INC. 、理研維他精化食品工業(上海)有限公司、天津理研維他食品有限公司、青島福生食品有限公司、進和食品(株)、大連理研瑪魯哈食品有限公司、大連西山理研食品有限公司、理研維他亜細亜股份有限公司、理研食品(大連) 有限公司 なお、理研食品(大連) 有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 3社 会社名 サニー包装(株)、他 2社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> | <p>(イ) 連結子会社 15社 会社名 理研食品(株)、(株)健正堂、栄研商事(株)、RIKEVITA (MALAYSI A) SDN .BHD. 、RIKEVITA (SI NGAPORE) PTE LTD 、RIKEN VI TAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VI TAMIN USA INC. 、GUYMON EXT RACTS INC. 、理研維他精化食品工業(上海)有限公司、天津理研維他食品有限公司、青島福生食品有限公司、進和食品(株)、大連理研瑪魯哈食品有限公司、大連西山理研食品有限公司、理研維他亜細亜股份有限公司 なお、理研維他亜細亜股份有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 4社 会社名 サニー包装(株)、理研食品(大連) 有限公司、他 2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|------------------|------|----------------|------|-------------------|------|------------------|------|-------|------|--|--------------|--|-----|-------|------------------|------|----------------|------|-------------------|------|------------------|------|-------|------|--|--------------|------------------|------|---|-----|-----|----------------------|-------|------------------|-------|----------------|-------|-------------------|-------|------------------|-------|------------------------|-------|-------|------|
| 2 持分法の適用に 関する事項 | <p>持分法非適用非連結子会社 サニー包装㈱、 理研食品(大連)有限公司、 他 2社</p> <p>持分法非適用関連会社 大連宏晟水産有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社は、それぞ れ中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p> | <p>持分法非適用非連結子会社 サニー包装㈱、 他 2社</p> <p>持分法非適用関連会社 大連宏晟水産有限公司</p> <p>同左</p> | <p>持分法非適用非連結子会社 サニー包装㈱、 理研食品(大連)有限公司、 他 2社</p> <p>持分法非適用関連会社 大連宏晟水産有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社は、当期純 損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等か らみて持分法の対象から除いて も連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 連結子会社の 中間決算日(決算日) 等に関する事項 | <p>連結会社の中間決算日が中間連結 決算日と異なる会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津理研維他食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>青島福生食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>大連理研瑪魯哈食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>大連西山理研食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>進和食品㈱</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>GUYMON EXTRACTS INC. 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司</td> <td>6月末日 6月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっ ては、連結子会社の中間決算日現 在の中間財務諸表を使用しており ます。</p> <p>但し、中間連結決算日までの期間 に発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行って おります。</p> | 会社名 | 中間決算日 | 天津理研維他食品 有限公司 | 6月末日 | 青島福生食品 有限公司 | 6月末日 | 大連理研瑪魯哈食品 有限公司 | 6月末日 | 大連西山理研食品 有限公司 | 6月末日 | 進和食品㈱ | 8月末日 | GUYMON EXTRACTS INC. 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司 | 6月末日 6月末日 | <p>連結会社の中間決算日が中間連結 決算日と異なる会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津理研維他食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>青島福生食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>大連理研瑪魯哈食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>大連西山理研食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>進和食品㈱</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>GUYMON EXTRACTS INC. 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司</td> <td>6月末日 6月末日</td> </tr> <tr> <td>理研食品(大連) 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> | 会社名 | 中間決算日 | 天津理研維他食品 有限公司 | 6月末日 | 青島福生食品 有限公司 | 6月末日 | 大連理研瑪魯哈食品 有限公司 | 6月末日 | 大連西山理研食品 有限公司 | 6月末日 | 進和食品㈱ | 8月末日 | GUYMON EXTRACTS INC. 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司 | 6月末日 6月末日 | 理研食品(大連) 有限公司 | 6月末日 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日 と異なる会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GUYMON EXTRACTS INC.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>天津理研維他食品 有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>青島福生食品 有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>大連理研瑪魯哈食品 有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>大連西山理研食品 有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>理研維他精化食品工業 (上海)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>進和食品㈱</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたって は、連結子会社の決算日現在の財 務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p> | 会社名 | 決算日 | GUYMON EXTRACTS INC. | 12月末日 | 天津理研維他食品 有限公司 | 12月末日 | 青島福生食品 有限公司 | 12月末日 | 大連理研瑪魯哈食品 有限公司 | 12月末日 | 大連西山理研食品 有限公司 | 12月末日 | 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司 | 12月末日 | 進和食品㈱ | 2月末日 |
| 会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 天津理研維他食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青島福生食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大連理研瑪魯哈食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大連西山理研食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 進和食品㈱ | 8月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| GUYMON EXTRACTS INC. 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司 | 6月末日 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 天津理研維他食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青島福生食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大連理研瑪魯哈食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大連西山理研食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 進和食品㈱ | 8月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| GUYMON EXTRACTS INC. 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司 | 6月末日 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理研食品(大連) 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| GUYMON EXTRACTS INC. | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 天津理研維他食品 有限公司 | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青島福生食品 有限公司 | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大連理研瑪魯哈食品 有限公司 | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大連西山理研食品 有限公司 | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司 | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 進和食品㈱ | 2月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|----------------|--|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 ……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得のもの ……旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定額法 建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法</p> | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 ……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> |

| | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|--|---|--|---|
| | <p>在外連結子会社 ……定額法</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>在外連結子会社 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ80百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> | <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|--|---|--|---|
| | <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の費用に見合う金額を見積り計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の費用に見合う金額を見積り計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> | <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|--|--|---|---|
| | <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> | <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 —————</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> | <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 —————</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|---|---|---|---|
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 リスク管理体制としては、ヘッジ取引は、担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|--|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 58,999百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,670百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 |
|--|--|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入」は、前中間連結会計期間まで特別利益「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入」の金額は2百万円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | | | | | 当中間連結会計期間末 平成19年9月30日 | | 前連結会計年度末 平成19年3月31日 | |
|--|-----------------|--------|-------------|-----------------|--|-------|--|-------|
| ※1 資産につき設定している担保権の明細 | | | | | ※1 資産につき設定している担保権の明細 | | ※1 資産につき設定している担保権の明細 | |
| 担保資産 | | | 担保資産に対応する債務 | | 担保に供している資産 | | 担保に供している資産 | |
| 種類 | 中間期末簿価 (百万円) | 担保権の種類 | 内容 | 中間期末残高 (百万円) | 投資有価証券 | 2,747 | 投資有価証券 | 2,628 |
| 投資有価証券 | 2,505 | 質権 | 短期借入金 | 1,600 | 建物 | 72 | 建物 | 76 |
| 建物及び構築物 | 79 | 根抵当 | 短期借入金 | 430 | 土地 | 94 | 土地 | 94 |
| 土地 | 94 | | 買掛金 | 9 | 定期預金 | 55 | 定期預金 | 55 |
| 定期預金 | 55 | | | | | | | |
| 合計 | 2,735 | | | | 計 | 2,969 | 計 | 2,854 |
| (百万円) | | | | | (百万円) | | (百万円) | |
| ※2 有形固定資産の減価償却累計額 | | | | | ※2 有形固定資産の減価償却累計額 | | ※2 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 39,015 | | | | | 42,515 | | 40,777 | |
| 3 偶発債務 | | | | | 3 偶発債務 | | 3 偶発債務 | |
| 保証債務 (百万円) | | | | | 保証債務 (百万円) | | 保証債務 (百万円) | |
| イ) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 | | | | | イ) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 | | イ) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 | |
| 13 | | | | | 14 | | 12 | |
| ロ) 関係会社の借入金に対する保証 | | | | | ロ) 関係会社の借入金に対する保証 | | ロ) 関係会社の借入金に対する保証 | |
| 新研産業㈱ | | | | | 新研産業㈱ | | 新研産業㈱ | |
| 332 | | | | | 320 | | 326 | |
| | | | | | | | 理研食品(大連)有限公司 | |
| | | | | | | | 421 | |
| ※4 中間連結会計期間末日満期手形 | | | | | ※4 中間連結会計期間末日満期手形 | | ※4 連結会計年度末日満期手形 | |
| 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 | | | | | 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 | | 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 | |
| なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 | | | | | なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 | | なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 309百万円 | | | | | 受取手形 273百万円 | | 受取手形 300百万円 | |
| 支払手形 473百万円 | | | | | 支払手形 492百万円 | | 支払手形 426百万円 | |
| 流動負債の「その他」に含まれる設備関係支払手形 109百万円 | | | | | 流動負債の「その他」に含まれる設備関係支払手形 39百万円 | | 流動負債の「その他」に含まれる設備関係支払手形 142百万円 | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|------------|-------|-------|-------|---------|-------|----------|-----|------------|----|--------|-----|-------|-----|-------|-------|--|-------|-----|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------------|-----|------------|----|--------|----|-------|-----|-------|-------|--|-------|-----|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------------|-------|------------|----|--------|-----|-------|-----|-------|-------|----------|----|----|----|----|------|---------|------|----|------------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,869</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">2,570</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,376</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,486</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 648 | 販売促進費 | 1,869 | 運送保管料 | 2,570 | 給料手当・賞与 | 1,376 | 賞与引当金繰入額 | 353 | 役員賞与引当金繰入額 | 14 | 退職給付費用 | 113 | 減価償却費 | 111 | 研究開発費 | 1,486 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">2,494</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 487 | 販売促進費 | 1,286 | 運送保管料 | 2,494 | 給料手当 | 1,264 | 賞与・賞与引当金繰入額 | 502 | 役員賞与引当金繰入額 | 13 | 退職給付費用 | 69 | 減価償却費 | 109 | 研究開発費 | 1,414 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,026</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">5,024</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,499</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,038</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県北蒲原郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>145 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては事業の種類を基準に行っております。</p> <p>このうち遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失145百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> | 広告宣伝費 | 963 | 販売促進費 | 3,026 | 運送保管料 | 5,024 | 給料手当 | 2,499 | 賞与・賞与引当金繰入額 | 1,038 | 役員賞与引当金繰入額 | 22 | 退職給付費用 | 227 | 減価償却費 | 235 | 研究開発費 | 3,030 | 貸倒引当金繰入額 | 10 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 新潟県北蒲原郡 | 遊休資産 | 土地 | 145 百万円 |
| 広告宣伝費 | 648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 1,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送保管料 | 2,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与 | 1,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 1,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送保管料 | 2,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与・賞与引当金繰入額 | 502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 3,026 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送保管料 | 5,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与・賞与引当金繰入額 | 1,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 3,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟県北蒲原郡 | 遊休資産 | 土地 | 145 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末株式数 |
|----------|-------------|--------------------|--------------------|---------------|
| 普通株式(千株) | 23,652 | — | — | 23,652 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末株式数 |
|-------------|-------------|--------------------|--------------------|---------------|
| 普通株式(千株)(注) | 41 | 0 | 0 | 41 |

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 238株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 4株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 389 | 16.50 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 389 | 16.50 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末株式数 |
|----------|-------------|--------------------|--------------------|---------------|
| 普通株式（千株） | 23,652 | — | — | 23,652 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末株式数 |
|-------------|-------------|--------------------|--------------------|---------------|
| 普通株式（千株）（注） | 42 | 0 | 0 | 43 |

（注）増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 462株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 13株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 389 | 16.50 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月12日 |

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 389 | 16.50 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|----------|-------------|------------------|------------------|-------------|
| 普通株式（千株） | 23,652 | — | — | 23,652 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------------|-------------|------------------|------------------|-------------|
| 普通株式（千株）（注） | 41 | 0 | 0 | 42 |

（注）増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 856株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 22株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 389 | 16.50 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 389 | 16.50 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 389 | 利益剰余金 | 16.50 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月12日 |

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （百万円） | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （百万円） | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （百万円） |
| 現金及び預金勘定 8,890 | 現金及び預金勘定 8,575 | 現金及び預金勘定 9,270 |
| 有価証券勘定 1,807 | 有価証券勘定 807 | 有価証券勘定 1,309 |
| 計 10,698 | 計 9,383 | 計 10,580 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △145 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △245 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △245 |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 — | 現金及び現金同等物 9,137 | 現金及び現金同等物 10,334 |
| 計 △145 | | |
| 現金及び現金同等物 10,552 | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|--------------------|-----------|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|--------|-----|----------|-----|---------|---|-----|---|-----|---|----|---|---|--|------------------|---------------------|--------------------|-----------|-----|-----|----|-----------|-----|-----|----|--------|----|----|---|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|-----|--------|----|----------|----|---------|---|-----|---|-----|---|----|---|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|--------|-----|----------|-----|---------|---|-----|---|-----|---|----|---|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">692</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,064</td> <td style="text-align: center;">754</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 692 | 529 | 162 | 有形固定資産その他 | 348 | 213 | 134 | 無形固定資産 | 24 | 11 | 12 | 合計 | 1,064 | 754 | 310 | 1年内 | 166 | 1年超 | 155 | 合計 | 321 | 支払リース料 | 154 | 減価償却費相当額 | 144 | 支払利息相当額 | 4 | 1年内 | 3 | 1年超 | 4 | 合計 | 7 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">616</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 381 | 287 | 93 | 有形固定資産その他 | 210 | 136 | 74 | 無形固定資産 | 24 | 16 | 8 | 合計 | 616 | 440 | 176 | 1年内 | 102 | 1年超 | 80 | 合計 | 182 | 支払リース料 | 76 | 減価償却費相当額 | 71 | 支払利息相当額 | 2 | 1年内 | 3 | 1年超 | 1 | 合計 | 4 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">522</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">849</td> <td style="text-align: center;">601</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 522 | 385 | 136 | 有形固定資産その他 | 302 | 202 | 100 | 無形固定資産 | 24 | 13 | 10 | 合計 | 849 | 601 | 247 | 1年内 | 127 | 1年超 | 129 | 合計 | 256 | 支払リース料 | 254 | 減価償却費相当額 | 237 | 支払利息相当額 | 8 | 1年内 | 3 | 1年超 | 3 | 合計 | 6 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 692 | 529 | 162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 348 | 213 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 24 | 11 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,064 | 754 | 310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 381 | 287 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 210 | 136 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 24 | 16 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 616 | 440 | 176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 522 | 385 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 302 | 202 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 24 | 13 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 849 | 601 | 247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|--------------------|----------|
| (1) 株式 | 3,375 | 14,636 | 11,261 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 806 | 795 | △11 |
| (3) その他 | 203 | 185 | △18 |
| 合計 | 4,385 | 15,617 | 11,232 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| マネーマネジメントファンド | 1,307 |
| コマーシャルペーパー | 499 |
| 非上場株式 | 1,146 |

当中間連結会計期間末 平成19年9月30日

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|--------------------|----------|
| (1) 株式 | 3,283 | 14,201 | 10,917 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 806 | 796 | △10 |
| (3) その他 | 203 | 173 | △30 |
| 合計 | 4,294 | 15,171 | 10,877 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について99百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------------|------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 2 |
| (2) その他有価証券 | |
| ①非上場株式等 | 1,147 |
| ②マネーマネジメントファンド | 807 |
| 合計 | 1,957 |

前連結会計年度末 平成19年3月31日

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|---------------------|----------|
| (1) 株式 | 3,371 | 14,576 | 11,205 |
| (2) 債券 | | | |
| その他 | 806 | 796 | △9 |
| (3) その他 | 203 | 179 | △23 |
| 合計 | 4,381 | 15,553 | 11,171 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------------|------------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 2 |
| (2) その他有価証券 | |
| ①非上場株式等 | 1,147 |
| ②マネーマネジメントファンド | 1,309 |
| 合計 | 2,459 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 平成19年9月30日

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 平成19年3月31日

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 食品事業 (百万円) | 化成品事業 (百万円) | ビタミン・ その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 34,834 | 3,067 | 3,048 | 40,950 | — | 40,950 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 34,834 | 3,067 | 3,048 | 40,950 | — | 40,950 |
| 営業費用 | 33,330 | 2,856 | 2,750 | 38,937 | — | 38,937 |
| 営業利益 | 1,504 | 210 | 298 | 2,013 | — | 2,013 |

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

| | | |
|------------|---------|---------------------------------------|
| 食品事業 | 家庭用食品 | ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料、マヨネーズタイプ調味料 |
| | 業務用食品 | わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類 |
| | 加工食品用原料 | エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品、餡製品 |
| | 食品用改良剤 | 食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素 |
| 化成品事業 | 化成品 | 工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤 |
| ビタミン・その他事業 | ビタミン類 | 医薬・化粧用ビタミン、食品用ビタミン、飼料用添加物、工業用薬品 |
| | 精密部品その他 | 電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂 |

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「食品事業」が12百万円、「化成品事業」が0百万円、「ビタミン・その他事業」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 食品事業 (百万円) | 化成品事業 (百万円) | ビタミン・ その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 34,146 | 3,109 | 3,001 | 40,256 | — | 40,256 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 34,146 | 3,109 | 3,001 | 40,256 | — | 40,256 |
| 営業費用 | 32,887 | 2,909 | 2,678 | 38,476 | — | 38,476 |
| 営業利益 | 1,258 | 199 | 322 | 1,780 | — | 1,780 |

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

| | | |
|------------|---------|---------------------------------------|
| 食品事業 | 家庭用食品 | ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料、マヨネーズタイプ調味料 |
| | 業務用食品 | わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類 |
| | 加工食品用原料 | エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品 |
| | 食品用改良剤 | 食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素 |
| 化成品事業 | 化成品 | 工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤 |
| ビタミン・その他事業 | ビタミン類 | 医薬・化粧品用ビタミン、食品用ビタミン、飼料用添加物、工業用薬品 |
| | 精密部品その他 | 電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂 |

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「食品事業」で64百万円、「化成品事業」で8百万円、「ビタミン・その他事業」で7百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 食品事業 (百万円) | 化成品事業 (百万円) | ビタミン・ その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 68,655 | 6,114 | 6,051 | 80,821 | — | 80,821 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 68,655 | 6,114 | 6,051 | 80,821 | — | 80,821 |
| 営業費用 | 66,074 | 5,785 | 5,490 | 77,350 | — | 77,350 |
| 営業利益 | 2,580 | 329 | 561 | 3,471 | — | 3,471 |

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

| | | |
|------------|---------|---------------------------------------|
| 食品事業 | 家庭用食品 | ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料、マヨネーズタイプ調味料 |
| | 業務用食品 | わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類 |
| | 加工食品用原料 | エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品 |
| | 食品用改良剤 | 食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素 |
| 化成品事業 | 化成品 | 工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤 |
| ビタミン・その他事業 | ビタミン類 | 医薬・化粧品・食品用ビタミン、工業用薬品、飼料添加物 |
| | 精密部品その他 | 電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂 |

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「食品事業」で19百万円、「化成品事業」で1百万円、「ビタミン・その他事業」で1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 35,046 | 4,606 | 1,297 | 40,950 | — | 40,950 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 403 | 2,673 | 211 | 3,288 | (3,288) | — |
| 計 | 35,449 | 7,280 | 1,509 | 44,239 | (3,288) | 40,950 |
| 営業費用 | 33,932 | 6,807 | 1,455 | 42,196 | (3,259) | 38,937 |
| 営業利益 | 1,517 | 472 | 53 | 2,043 | (29) | 2,013 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、マレーシア、シンガポール

その他……ドイツ、米国

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 33,455 | 5,274 | 1,526 | 40,256 | — | 40,256 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 559 | 2,454 | 425 | 3,439 | (3,439) | — |
| 計 | 34,015 | 7,728 | 1,951 | 43,695 | (3,439) | 40,256 |
| 営業費用 | 32,645 | 7,346 | 1,758 | 41,749 | (3,273) | 38,476 |
| 営業利益 | 1,369 | 382 | 193 | 1,945 | (165) | 1,780 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、マレーシア、シンガポール、台湾

その他……ドイツ、米国

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本において80百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 67,282 | 10,733 | 2,805 | 80,821 | — | 80,821 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 972 | 5,198 | 479 | 6,650 | (6,650) | — |
| 計 | 68,254 | 15,931 | 3,285 | 87,471 | (6,650) | 80,821 |
| 営業費用 | 65,860 | 15,007 | 3,091 | 83,959 | (6,608) | 77,350 |
| 営業利益 | 2,394 | 923 | 193 | 3,512 | (41) | 3,471 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、マレーシア、シンガポール

その他……ドイツ、米国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で22百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 欧米 | アジアその他 | 計 |
|-------------------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 3,643 | 2,111 | 5,755 |
| II 連結売上高 (百万円) | | | 40,950 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 8.9 | 5.2 | 14.1 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 欧米……………米国、ヨーロッパ諸国
 アジアその他……………中国、韓国、東南アジア諸国、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 欧米 | アジアその他 | 計 |
|-------------------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 3,634 | 2,581 | 6,216 |
| II 連結売上高 (百万円) | | | 40,256 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 9.0 | 6.4 | 15.4 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 欧米……………米国、ヨーロッパ諸国
 アジアその他……………中国、韓国、台湾、東南アジア諸国、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 欧米 | アジアその他 | 計 |
|-------------------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 7,912 | 4,609 | 12,521 |
| II 連結売上高 (百万円) | | | 80,821 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 9.8 | 5.7 | 15.5 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 欧米……………米国、ヨーロッパ諸国
 アジアその他……………中国、韓国、東南アジア諸国、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,498円22銭 | 2,565円29銭 | 2,528円05銭 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 | 61円00銭 | 45円54銭 | 84円90銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 59,474 | 61,090 | 60,214 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 58,984 | 60,565 | 59,687 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | | |
| 少数株主持分 | 489 | 524 | 526 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 23,652 | 23,652 | 23,652 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 41 | 43 | 42 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 23,610 | 23,609 | 23,609 |

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益金額(百万円) | 1,440 | 1,075 | 2,004 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (百万円) | 1,440 | 1,075 | 2,004 |
| 期中平均株式数(千株) | 23,610 | 23,609 | 23,610 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 平成18年9月30日 | | 当中間会計期間末 平成19年9月30日 | | 前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日 | |
|------------|----------|------------------------|--------------|------------------------|--------------|-----------------------------|--------------|
| | | 金額（百万円） | 構成比 （%） | 金額（百万円） | 構成比 （%） | 金額（百万円） | 構成比 （%） |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 4,407 | | 4,594 | | 5,537 | |
| 受取手形 | ※4 | 1,641 | | 1,645 | | 1,700 | |
| 売掛金 | | 16,127 | | 16,208 | | 15,367 | |
| 有価証券 | | 1,807 | | 807 | | 1,309 | |
| たな卸資産 | | 6,552 | | 7,004 | | 6,435 | |
| その他 | | 1,702 | | 2,042 | | 1,607 | |
| 貸倒引当金 | | △12 | | △1 | | △10 | |
| 流動資産合計 | | | 32,226 43.3 | | 32,300 43.9 | | 31,947 43.7 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 建物 | | 6,327 | | 5,928 | | 6,094 | |
| 機械及び装置 | | 5,639 | | 4,786 | | 5,157 | |
| 土地 | | 2,420 | | 2,274 | | 2,274 | |
| その他 | | 1,130 | | 1,065 | | 1,076 | |
| 有形固定資産計 | | 15,518 | 20.9 | 14,055 | 19.1 | 14,602 | 19.9 |
| 2 無形固定資産 | | 536 | 0.7 | 515 | 0.7 | 516 | 0.7 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2 | 16,715 | | 16,283 | | 16,664 | |
| 関係会社株式 | | 4,121 | | 4,121 | | 4,121 | |
| その他 | | 5,232 | | 6,264 | | 5,332 | |
| 貸倒引当金 | | △8 | | △7 | | △7 | |
| 投資その他の資産計 | | 26,061 | 35.1 | 26,661 | 36.3 | 26,110 | 35.7 |
| 固定資産合計 | | | 42,116 56.7 | | 41,232 56.1 | | 41,229 56.3 |
| 資産合計 | | | 74,342 100.0 | | 73,532 100.0 | | 73,177 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 平成18年9月30日 | | 当中間会計期間末 平成19年9月30日 | | 前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日 | | |
|--------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-----------------------------|------------|--|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 支払手形 | ※4 | 1,350 | | 1,447 | | 1,152 | | |
| 買掛金 | | 6,956 | | 7,057 | | 7,130 | | |
| 短期借入金 | ※2 | 2,200 | | 2,200 | | 2,200 | | |
| 未払費用 | | 3,791 | | 3,667 | | 3,603 | | |
| 賞与引当金 | | 640 | | 684 | | 652 | | |
| 役員 賞与引当金 | | 12 | | 11 | | 21 | | |
| その他 | ※4 ※5 | 2,734 | | 1,283 | | 1,578 | | |
| 流動負債合計 | | 17,684 | 23.8 | 16,350 | 22.2 | 16,339 | 22.3 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | | 889 | | 738 | | 897 | | |
| 繰延税金負債 | | 4,048 | | 4,063 | | 4,127 | | |
| その他 | | 969 | | 997 | | 985 | | |
| 固定負債合計 | | 5,907 | 7.9 | 5,799 | 7.9 | 6,010 | 8.2 | |
| 負債合計 | | 23,592 | 31.7 | 22,150 | 30.1 | 22,349 | 30.5 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 2,537 | 3.4 | 2,537 | 3.4 | 2,537 | 3.5 | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,465 | | 2,465 | | 2,465 | | |
| (2) その他資本剰余 金 | | 1 | | 1 | | 1 | | |
| 資本剰余金合計 | | 2,466 | 3.3 | 2,466 | 3.4 | 2,466 | 3.4 | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 634 | | 634 | | 634 | | |
| (2) その他利益剰余 金 | | | | | | | | |
| 配当準備積立金 | | 105 | | 105 | | 105 | | |
| 固定資産圧縮積 立金 | | 6 | | 5 | | 5 | | |
| 別途積立金 | | 36,258 | | 37,258 | | 36,258 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 2,157 | | 1,984 | | 2,264 | | |
| 利益剰余金合計 | | 39,160 | 52.7 | 39,987 | 54.4 | 39,267 | 53.6 | |
| 4 自己株式 | | △59 | △0.1 | △62 | △0.1 | △61 | △0.1 | |
| 株主資本合計 | | 44,105 | 59.3 | 44,928 | 61.1 | 44,210 | 60.4 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評 価差額金 | | 6,644 | 9.0 | 6,455 | 8.8 | 6,612 | 9.1 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 1 | 0.0 | △2 | △0.0 | 4 | 0.0 | |
| 評価・換算差額等合 計 | | 6,645 | 9.0 | 6,453 | 8.8 | 6,617 | 9.1 | |
| 純資産合計 | | 50,750 | 68.3 | 51,381 | 69.9 | 50,827 | 69.5 | |
| 負債純資産合計 | | 74,342 | 100.0 | 73,532 | 100.0 | 73,177 | 100.0 | |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | | 当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | | 前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 33,891 | 100.0 | | 32,174 | 100.0 | | 65,214 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※3 | | 23,297 | 68.7 | | 22,499 | 69.9 | | 45,437 | 69.7 |
| 売上総利益 | | | 10,593 | 31.3 | | 9,675 | 30.1 | | 19,776 | 30.3 |
| III 販売費及び一般管理 費 | ※3 | | 9,330 | 27.6 | | 8,368 | 26.0 | | 17,514 | 26.8 |
| 営業利益 | | | 1,262 | 3.7 | | 1,306 | 4.1 | | 2,262 | 3.5 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 517 | 1.6 | | 606 | 1.9 | | 773 | 1.2 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 94 | 0.3 | | 119 | 0.4 | | 185 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 1,684 | 5.0 | | 1,792 | 5.6 | | 2,850 | 4.4 |
| VI 特別利益 | ※4 | | 297 | 0.8 | | 9 | 0.0 | | 434 | 0.7 |
| VII 特別損失 | ※5 | | 2 | 0.0 | | 121 | 0.4 | | 301 | 0.5 |
| 税引前中間(当 期)純利益 | | | 1,980 | 5.8 | | 1,680 | 5.2 | | 2,982 | 4.6 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 622 | | | 471 | | | 1,054 | | |
| 法人税等調整額 | | 59 | 681 | 2.0 | 99 | 570 | 1.8 | 133 | 1,188 | 1.8 |
| 中間(当期)純利 益 | | | 1,298 | 3.8 | | 1,109 | 3.4 | | 1,794 | 2.8 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|-----------|--------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 配当準備積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 2,537 | 2,465 | 1 | 2,466 | 634 | 105 | 6 | 34,258 | 3,273 | 38,277 | △58 | 43,223 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(注) | | | | | | | △0 | | 0 | － | | － |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | | | | 2,000 | △2,000 | － | | － |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | | △389 | △389 | | △389 |
| 役員賞与(注) | | | | | | | | | △26 | △26 | | △26 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 1,298 | 1,298 | | 1,298 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | － | － | 0 | 0 | － | － | △0 | 2,000 | △1,116 | 882 | △0 | 882 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 2,537 | 2,465 | 1 | 2,466 | 634 | 105 | 6 | 36,258 | 2,157 | 39,160 | △59 | 44,105 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 7,224 | － | 7,224 | 50,448 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(注) | | | | － |
| 別途積立金の積立(注) | | | | － |
| 剰余金の配当(注) | | | | △389 |
| 役員賞与(注) | | | | △26 |
| 中間純利益 | | | | 1,298 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △580 | 1 | △579 | △579 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | △580 | 1 | △579 | 302 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 6,644 | 1 | 6,645 | 50,750 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 株主 資本 合計 |
|-----------------------------------|-------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------------|-------------------|-----------|-----------------|-----------------|----------|----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己 株式 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | | | | | 配当 準備 積立金 | 固定資 産圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越 利益 剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 2,537 | 2,465 | 1 | 2,466 | 634 | 105 | 5 | 36,258 | 2,264 | 39,267 | △61 | 44,210 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | | | | | △0 | | 0 | - | | - |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | 1,000 | △1,000 | - | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △389 | △389 | | △389 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 1,109 | 1,109 | | 1,109 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額） | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額 合計（百万円） | - | - | 0 | 0 | - | - | △0 | 1,000 | △280 | 719 | △1 | 718 |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 2,537 | 2,465 | 1 | 2,466 | 634 | 105 | 5 | 37,258 | 1,984 | 39,987 | △62 | 44,928 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 6,612 | 4 | 6,617 | 50,827 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | | - |
| 別途積立金の積立 | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | △389 |
| 中間純利益 | | | | 1,109 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額） | △156 | △6 | △163 | △163 |
| 中間会計期間中の変動額 合計（百万円） | △156 | △6 | △163 | 554 |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 6,455 | △2 | 6,453 | 51,381 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|-----------|--------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 配当準備積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 2,537 | 2,465 | 1 | 2,466 | 634 | 105 | 6 | 34,258 | 3,273 | 38,277 | △58 | 43,223 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 (注) | | | | | | | △0 | | 0 | - | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | △0 | | 0 | - | | - |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | | | | | 2,000 | △2,000 | - | | - |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | | △389 | △389 | | △389 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △389 | △389 | | △389 |
| 役員賞与(注) | | | | | | | | | △26 | △26 | | △26 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 1,794 | 1,794 | | 1,794 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | 0 | 0 | - | - | △1 | 2,000 | △1,009 | 989 | △2 | 986 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 2,537 | 2,465 | 1 | 2,466 | 634 | 105 | 5 | 36,258 | 2,264 | 39,267 | △61 | 44,210 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 7,224 | - | 7,224 | 50,448 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 (注) | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | - |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | - |
| 剰余金の配当(注) | | | | △389 |
| 剰余金の配当 | | | | △389 |
| 役員賞与(注) | | | | △26 |
| 当期純利益 | | | | 1,794 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △612 | 4 | △607 | △607 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △612 | 4 | △607 | 379 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 6,612 | 4 | 6,617 | 50,827 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|---------------------|--|--|--|
| 1 資産の評価基準及び 評価方法 | <p>1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法によっており ます。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 <p>2) デリバティブ…時価法</p> <p>3) たな卸資産 総平均法による原価法</p> | <p>1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 <p>2) デリバティブ…同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> | <p>1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法によっておりま す。） 時価のないもの …同左 <p>2) デリバティブ…同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却 の方法 | <p>1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物（平成10年4月1日以 降取得のもの） ……定額法 建物（平成10年3月31日以 前取得のもの） ……定率法 その他の有形固定資産 ……定率法 | <p>1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物（建物付属設備は除く） a平成10年3月31日以前に取得 したもの ……旧定率法 b平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したも の ……旧定額法 c平成19年4月1日以降に取得 のもの ……定額法 建物以外 a平成19年3月31日以前に取得 したもの ……旧定率法 b平成19年4月1日以後に取得 したもの ……定率法 <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影 響は軽微であります。</p> | <p>1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物（平成10年4月1日以 降取得のもの） ……定額法 建物（平成10年3月31日以 前取得のもの） ……定率法 その他の有形固定資産 ……定率法 |

| | 前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|------------|--|---|--|
| 3 引当金の計上基準 | <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間の費用に見合う金額を見積り計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12百万円減少しております。</p> | <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ66百万円減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間の費用に見合う金額を見積り計上しております。</p> | <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21百万円減少しております。</p> |

| | 前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|-------------------------|---|--|--|
| | <p>4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> | <p>4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> | <p>4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | 同左 | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …通貨スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> | <p>1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> | <p>1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> |

| | 前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|--|---|--|--------------------------------------|
| 7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等会計処理の方法 | 4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。 | 4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 | 4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| | 5) その他 リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。 | 5) その他 同左 | 5) その他 同左 |
| | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同左 | 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
|---|--|---|
| <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は50,749百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | ————— | <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は50,822百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「関係会社株式」の金額は、2,943百万円であります。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 平成18年9月30日 | | | | 当中間会計期間末 平成19年9月30日 | | 前事業年度末 平成19年3月31日 | |
|----------------------|--|-----------------|-------------|---------------------|--|-------|---|--------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | (百万円) 26,605 | | | | (百万円) 28,434 | | (百万円) 27,524 | |
| ※2 担保に供している資産 | 項目 | 中間期末簿価 (百万円) | 担保資産に対応する債務 | | 担保に供している資産 | | 担保に供している資産 | |
| | | | 種類 | 中間期末残高 (百万円) | 投資有価証券 | 2,747 | 投資有価証券 | 2,628 |
| | 投資有価証券 (質権) | 2,505 | 短期借入金 | 1,600 | 計 | 2,747 | 計 | 2,628 |
| | 合計 | 2,505 | | | 担保資産に対応する債務 | | 担保資産に対応する債務 | |
| | | | | | 短期借入金 | 1,600 | 短期借入金 | 1,600 |
| | | | | | 計 | 1,600 | 計 | 1,600 |
| 3 偶発債務 保証債務 | (百万円) | | | | (百万円) | | (百万円) | |
| | イ) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 | | | 13 | イ) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 | | | 12 |
| | ロ) 関係会社の営業取引及び銀行借入等に対する保証 | | | | ロ) 関係会社の営業取引及び銀行借入等に対する保証 | | | |
| | RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. | | | 478 (14,963千RM) | RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. | | | 647 (15,004千RM) (858千EUR) |
| | 天津理研維他食品有限公司 | | | 150 (1,280千US\$) | 天津理研維他食品有限公司 | | | 96 (820千US\$) |
| | RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH | | | 1 (9千EUR) | GUYMON EXTRACTS INC. | | | 326 |
| | GUYMON EXTRACTS INC. | | | 1,120 (9,500千US\$) | 新研産業㈱ | | | 944 (8,000千US\$) |
| | 新研産業㈱ | | | 332 | 新研産業㈱ | | | 320 |
| ※4 中間会計期間末日(期末日)満期手形 | 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末日残高に含まれております。 | | | | 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末日残高に含まれております。 | | 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日(期末日)が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 | |
| | 受取手形 | 278 | 支払手形 | 385 | 受取手形 | 252 | 支払手形 | 419 |
| | 流動負債の「その他」に含まれる設備支払手形 | 87 | | | 流動負債の「その他」に含まれる設備支払手形 | 4 | | |
| ※5 消費税等 | 売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、流動負債「その他」に含め表示しております。 | | | | 同左 | | 同左 | |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 | | | | | | | | |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|---|----|----|----|------|---------|------|----|------------|
| | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | | | | | | | |
| ※1 営業外収益のうち重要なもの | (百万円) | (百万円) | (百万円) | | | | | | | | |
| 受取利息 | 40 | 63 | 88 | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 395 | 439 | 497 | | | | | | | | |
| ※2 営業外費用のうち重要なもの | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 51 | 68 | 104 | | | | | | | | |
| 損害金 | 32 | 26 | 32 | | | | | | | | |
| 製品自主回収費用 | — | 21 | — | | | | | | | | |
| ※3 減価償却実施額 | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,137 | 1,082 | 2,377 | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 57 | 40 | 111 | | | | | | | | |
| ※4 特別利益のうち重要なもの | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | 295 | — | 429 | | | | | | | | |
| ※5 特別損失のうち重要なもの | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | — | — | — | | | | | | | | |
| | | | <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県北蒲原郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>145 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、工場単位によって行なっております。</p> <p>このうち遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失145百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 新潟県北蒲原郡 | 遊休資産 | 土地 | 145 百万円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | |
| 新潟県北蒲原郡 | 遊休資産 | 土地 | 145 百万円 | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当中間会計期間増加株式数 | 当中間会計期間減少株式数 | 当中間会計期間末株式数 |
|-------------|-----------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式(千株)(注) | 41 | 0 | 0 | 41 |

(注)増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 238株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 4株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当中間会計期間増加株式数 | 当中間会計期間減少株式数 | 当中間会計期間末株式数 |
|-------------|-----------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式(千株)(注) | 42 | 0 | 0 | 43 |

(注)増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 462株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 13株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式(千株)(注) | 41 | 0 | 0 | 42 |

(注)増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 856株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 22株

(リース取引関係)

| 科目 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | | | 前事業年度 | | | | | | | |
|--|--|--|-----------------------------|---|--|-----------------------------|-----------------------------|------------------|---------------------|------------------|-----|-----|
| | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | | | | | |
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | |
| | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | |
| | 機械及び装置 | 529 | 389 | 140 | 機械及び装置 | 355 | 262 | 92 | 機械及び装置 | 413 | 286 | 127 |
| | 有形固定資産のその他 | 292 | 168 | 124 | 有形固定資産のその他 | 195 | 124 | 70 | 有形固定資産のその他 | 270 | 176 | 94 |
| | 合計 | 822 | 557 | 264 | 合計 | 550 | 387 | 163 | 合計 | 684 | 462 | 221 |
| | 2 未経過リース料中間期末残高相当額等 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額等 | | | 2 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | | | |
| | 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) | 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) | | | 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | |
| | 1年内 | 131 | | | 94 | | | 108 | | | | |
| | 1年超 | 142 | | | 75 | | | 121 | | | | |
| | 合計 | 274 | | | 169 | | | 229 | | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | |
| (百万円) | (百万円) | | | (百万円) | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 129 | | | 62 | | | 209 | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 121 | | | 58 | | | 196 | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4 | | | 2 | | | 7 | | | | | |
| 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | 同左 | | | | | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | 同左 | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | 2 オペレーティング・リース取引 | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | |
| 未経過リース料 (百万円) | 未経過リース料 (百万円) | | | 未経過リース料 (百万円) | | | | | | | | |
| 1年内 | 3 | | | 3 | | | 3 | | | | | |
| 1年超 | 4 | | | 1 | | | 3 | | | | | |
| 合計 | 7 | | | 4 | | | 6 | | | | | |
| (減損損失について) | (減損損失について) | | | (減損損失について) | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | 同左 | | | 同左 | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,149円50銭 | 2,176円32銭 | 2,152円79銭 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 | 55円00銭 | 46円99銭 | 76円01銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

| | 前中間会計期間末 平成18年9月30日 | 当中間会計期間末 平成19年9月30日 | 前事業年度末 平成19年3月31日 |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 50,750 | 51,381 | 50,827 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 50,750 | 51,381 | 50,827 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 23,652 | 23,652 | 23,652 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 41 | 43 | 42 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 23,610 | 23,609 | 23,609 |

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益金額(百万円) | 1,298 | 1,109 | 1,794 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (百万円) | 1,298 | 1,109 | 1,794 |
| 期中平均株式数(千株) | 23,610 | 23,609 | 23,610 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1) 決議年月日 | 平成19年11月 9日 |
| 2) 中間配当金の総額 | 389,557,542円 |
| 3) 1株当たりの額 | 16円50銭 |
| 4) 中間配当支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

指 定 社 員 公認会計士 竹俣 耕一 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 野村 智夫 印
業務執行社員

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 竹 俣 耕 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 村 智 夫 印
業 務 執 行 社 員

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 谷 秋 洋 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 永 井 勝 印
業 務 執 行 社 員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。